

マテリアリティ④ 気候変動等への対応

脱炭素社会に資する 金融サービスを提供する

イオングループでは、地球環境および人間社会に大きな影響をもたらす気候変動の問題に早くから取り組み、2040年度までに店舗で排出するCO₂などを総量でゼロを目指す「イオン脱炭素ビジョン」を掲げています。当社グループにおいても環境方針のもと、持続可能な社会の実現に向け、事業が環境に与える影響を意識し、自ら積極的・継続的に取り組みを進めています。



気候変動等への対応 (TCFD提言を踏まえた取り組み)

当社は、2021年11月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)へ賛同を表明するとともに、マテリアリティで特定した「気候変動等への対応」の方針を明確化しています。



実践に向けた具体的な目標や施策に係る実行計画について、グループ一体となって推進するため、サステナビリティ委員会下にサステナビリティ部会を設置しています。ビジネスモデルの転換により事業活動を通じた資源の有効活用を進めるとともに、当社グループの提供する商品やサービスを通じ、お客さまや地域コミュニティと一体となって脱炭素化に取り組んでまいります。また、当社グループ従業員一人ひとりの環境保全意識を高め、主体性の発揮を促進してまいります。

▶サステナビリティ推進体制についてはこちら P.35

戦略

当社グループは、誰もが心豊かで幸せに暮らせる持続可能な社会の実現、平和に貢献することを目指し、サステナビリティ経営を推進しています。その実現に向け、2021年11月、中長期的に当社事業に影響を及ぼす重要な社会課題(マテリアリティ)を特定しています。マテリアリティは「革新的な金融サービスを通じた幸せの追求」「人材の多様性と可能性の発揮」「レジリエントな経営基盤の確立」「気候変動等への対応」の4つの分野に体系的に分類することで課題を明確化するとともに、これらの解決に向けた指標とロードマップを設定し、具体的に推進しています。なかでも「気候変動等への対応」については、お客さまの生活や健康、地域経済ならびに社会の発展に多大な影響を及ぼすことを認識し、脱炭素社会の構築に向けたガバナンスや戦略、目標設定を通じた強靱性確保に努めています。

ガバナンス

当社は、サステナビリティ経営により企業価値の最大化を図ることを目的に取締役会からの委嘱を受けてサステナビリティ委員会を設置しています。「サステナビリティ基本方針」の決定および改定、ならびに中長期および年度活動計画の決定など、気候変動への対応を含むサステナビリティに係る重要事項について、サステナビリティ委員会における審議を経たうえで取締役会決議事項としています。取締役会は、サステナビリティに関する重要事項について、関係者に必要な指導・助言を与えています。

サステナビリティ委員会は、社会的観点から当社グループの重要課題(マテリアリティ)に対してガバナンスを効かせるとともに、具体的な目標や施策に係る実行計画について、検討・審議を行うとともに、実行計画にもとづき、当社グループによる取り組みやその進捗状況に関する継続的なモニタリング、フォローアップ(指導・助言)を行います。さらに、全社横断で課題へ対応するため、当社各部門ならびに当社グループ各社を指導し、施策の実行を統括・支援するとともに、サステナビリティに関する事項を総合的・専門的に協議・検討します。また、サステナビリティ委員会は取締役会からの委嘱事項について、取締役会に報告を行っています。

マテリアリティ④ 気候変動等への対応

気候変動等への対応(TCFD提言を踏まえた取り組み)

リスク管理

当社は、当社グループが直面するさまざまなリスクについて、リスクカテゴリーごとに評価したリスクを可能な限り一貫した考え方にもとづいて相対的に捉え、より確実かつ継続的な企業価値の向上に貢献することを目的とするリスク管理を推進しています。

当社は、TCFDに沿ったリスクの把握・評価や情報開示の拡充に努めており、当社グループのマテリアリティで特定しているとおり、「気候変動等への対応」を重要な位置づけとしています。

気候変動を含む多様なリスクについてリスクカテゴリーごとに評価し、経営体力と比較対照しながら適切に管理することにより、経営の健全性を維持することを目的としてリスク管理の高度化を進めています。この中で「リスク特定・評価」「コントロールの評価」「リスク評価」からなる一連のリスクマネジメントプロセスを構築しています。気候変動リスク管理においては、「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」といった複数の将来予測シナリオを用いてそれぞれについて分析を行い、

シナリオ別に特定した当社グループの気候変動関連重大リスク／機会項目と影響レベル

大分類	中分類	小分類	影響	時間軸	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入	炭素税による増税	短～長期	大	中
	市場	再エネ価格上昇	再エネ補助金によるエネルギーコストの増加	短～長期	大	中
物理的リスク	急性	台風やサイクロン、洪水などの自然災害の頻発	インフラ設備・施設への被害による修繕コスト増加、平常操業阻害、保険料引き上げリスク増大、サプライチェーン寸断、製品供給不能	中～長期	中	大
	慢性	平均気温上昇、海面上昇	体感気温の変化に伴う空調需要増加、農作物生産量減少	中～長期	中	大
機会	エネルギー	炭素税導入	GHG排出削減による炭素税導入への対応(例:リサイクルPVC素材を活用した製品開発・販売)省エネ機器(例:高効率ヒートポンプ)の需要拡大、省電力型製品やサービスへのニーズ高まり	短～長期	大	中
	製品・サービス	気候変動に関連する商品への需要増加	新商品の開発・販売による収益増(例:脱炭素素材(FRP)の住宅用建材や自動車部材、省電力カーエアコンセット商品)	中～長期	大	中

当社グループに影響を及ぼす気候変動関連リスクと機会を特定・評価しています。特定したリスク項目と機会項目を当社グループの事業計画に反映させるべく、サステナビリティ委員会の指示・監督のもと、サステナビリティ部会における議論を通じて事業部門への潜在的な影響の規模や範囲を評価することとしています。

気候変動関連リスクのマネジメントの一環として、気候変動がもたらす当社グループ事業への影響評価を目的とした、「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」の2つのシナリオによる気候変動関連リスク・機会のシナリオ分析を行っています。具体的には、気候変動に由来する中長期的なリスク項目を移行リスクと物理的リスクおよび機会に整理し、各項目の当社グループへの影響を評価し、影響が大きいと考えられるものを「重大リスク／機会項目」としています。その後、各項目をその影響が及ぶと考えられる時間軸別に短期・中期・長期の枠組みで整理しています。

移行リスク

移行リスクとは、気候変動政策および規制や、技術開発、市場動向、市場における評価等の変化によってもたらされるリスクです。脱炭素社会への移行にあたっては、炭素税の導入、再生可能エネルギーや電気自動車に対する優遇措置など法や規制の変化により、税負担やエネルギー価格の高騰、与信関係費用の増加や資金調達コストの増加による財務的な影響が考えられます。また、そのようななかで気候変動を含むサステナビリティへの取り組みに消極的であると、市場からの信頼を失い企業価値が低下する恐れが考えられます。

物理的リスク

物理的リスクとは、気候変動によってもたらされる災害等による急性あるいは慢性的な被害を指します。異常気象による洪水などによりお客さまや従業員、店舗等の資産に直接的被害が生じる可能性があります。また、クレジットカードや銀行システムが寸断されるなど金融インフラサービスの維持が困難となり、その復旧・対策のためのコストが増加するリスク等が考えられます。

機会に対する認識

脱炭素社会の実現にあたって、環境に対する意識の拡大や大規模な事業設備ニーズが生まれるものと考えられます。当社グループは、脱炭素関連設備や住宅への融資、リース等をはじめ、お客さまに対する環境負荷に配慮した新たな金融サービスの提供を通して事業機会が増大すると考えています。また、再生可能エネルギーの利用、低炭素素材への切り替え等により、当社にとってコスト削減や収益増といった財務上の効果が得られること等が挙げられます。

マテリアリティ④ 気候変動等への対応

気候変動等への対応(TCFD提言を踏まえた取り組み)

指標と目標

当社グループでは、気候変動関連のリスクおよび機会を評価・管理するために温室効果ガス(GHG)排出量の測定・把握を行っています。今後は、世界全体のGHG削減に貢献するべく、事業活動に伴う環境負荷の適切な削減目標と指標の設定を行ってまいります。

当社グループにおける主な気候関連の指標

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年実績	前年差	
グループ全体のGHG排出量 (Scope1、2)	16,373トン	14,455トン	12,059トン ^{※1}	10,846トン ^{※1}	△1,213トン	
営業車に占めるハイブリッド自動車台数の割合	43.90%	53.11%	34.04%	54.85%	+20.81%	
クレジットカード 利用明細書 Web明細比率 ^{※2}	国内	83.97%	85.12%	85.92%	86.62%	+0.70%
	海外	—	64.69%	75.39%	83.57%	+8.18%
	全体	83.97%	78.48%	82.08%	85.58%	+3.51%

当社グループにおける温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope1、2)

指標	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	前年差
Scope1 (燃料消費による直接的排出)	3,332トン	2,783トン	2,548トン	2,642トン	+94トン
Scope2 (電気使用による間接的排出)	13,041トン	11,672トン	10,389トン	8,765トン	△1,264トン
Scope1、2 合計	16,373トン	14,455トン	12,059トン ^{※1}	10,846トン ^{※1}	△1,213トン

(Scope3)

指標	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年実績	前年差	
クレジットカード 紙明細による排出 ^{※2}	国内	12,037トン	11,421トン	11,184トン	10,776トン	△408トン
	海外	—トン	13,043トン	11,242トン	6,818トン	△4,424トン
	全体	12,037トン	24,464トン	22,426トン	17,594トン	△4,832トン
プリンター使用に係る排出 (上流・下流)	287トン	370トン	239トン	268トン	+30トン	
データセンターの運営・維持に係る排出 ^{※3}	4,794トン	4,534トン	4,729トン	4,550トン	△179トン	

■ 当社グループでは、GHG排出量をGHGプロトコルのメソドロジーに則り計算しています。

■ 集計対象は国内グループ各社および海外上場3社です。

※1 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADのオフセットを差し引いています。

※2 集計対象: イオンフィナンシャルサービス(株)、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (2024年度排出無のため対象外)

※3 集計対象: イオンフィナンシャルサービス(株)、(株)イオン銀行、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD (2023年度から対象)

■ 上記以外の集計は下記グループ会社です。
イオンフィナンシャルサービス(株)、(株)イオン銀行、イオン保険サービス(株)、ACSリース(株)、イー・シー・エス債権管理回収(株)、イオン住宅ローンサービス(株)、旧イオン・アリアンツ生命保険(株)、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD